

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成22年11月19日

【事業年度】 第58期(自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)

【会社名】 福島印刷株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 理夫

【本店の所在の場所】 石川県金沢市佐奇森町ル6番地

【電話番号】 (076)267-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 松谷 裕

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市佐奇森町ル6番地

【電話番号】 (076)267-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 松谷 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年 8月	平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月	平成22年 8月
売上高 (千円)	5,764,353	5,779,217	5,798,981	5,174,148	5,386,626
経常利益又は経常損失 () (千円)	192,682	175,933	248,317	2,805	41,845
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	107,316	119,301	81,717	44,261	7,792
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	3,650,608	3,704,609	3,707,167	3,600,053	3,558,052
総資産額 (千円)	6,953,640	6,851,053	6,545,738	6,540,630	6,325,869
1株当たり純資産額 (円)	608.43	617.43	617.86	600.01	593.02
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	11.00	8.00	8.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	17.89	19.88	13.62	7.38	1.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.5	54.1	56.6	55.0	56.2
自己資本利益率 (%)	2.95	3.24	2.21	1.23	0.22
株価収益率 (倍)	27.67	21.38	28.49		230.8
配当性向 (%)	55.9	50.3	80.8		616.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,725	785,517	617,688	312,842	723,744
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,918,067	408,904	60,460	245,630	62,176
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,719,178	141,008	415,746	318,934	519,688
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	240,297	475,902	617,383	365,660	507,540
従業員数 (名)	382	384	388	386	380

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、該当事項がありません。
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和27年9月	福島印刷株式会社(資本金 100万円)を金沢市上百々女木町に設立、事務用印刷物の製造、販売を開始。
昭和29年6月	金沢市中石引町に、第二工場としてカーボン印刷工場を新設。
昭和36年9月	第二工場を金沢市双葉町に移転し、子会社 加越印刷株式会社として分離。
昭和36年10月	本社及び工場を金沢市高岡町に移転。
昭和41年7月	加越印刷株式会社を合併し、その社屋を第二工場とする。
昭和44年11月	本社及び工場を金沢市増泉に移転し、第二工場を統合。 ビジネスフォーム印刷工場を新設。
昭和48年8月	富山営業所を開設。
昭和51年10月	ビジネスフォーム印刷工場を増設。
昭和56年9月	福井出張所(現 福井営業所)を開設。
昭和57年2月	新製品・新技術開発のための企画開発室を設置。
昭和57年12月	ロボット殖版機を導入。
昭和58年8月	東京営業所を開設。
昭和60年3月	面像処理システムを導入。
昭和62年8月	本社及び工場を金沢市佐奇森町に新設移転。
平成4年1月	カラーデザイン設備並びにカラー印刷設備を導入。
平成6年6月	カラー製版統合システムを導入。
平成6年9月	大阪営業所を開設。
平成9年5月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成11年1月	セキュリティ室を設置し、データプリントサービス(DPサービス)設備を導入。
平成12年8月	名古屋営業所を開設。
平成13年3月	「プライバシーマーク」「情報システム安全対策実施事業所」両制度の認定を取得。
平成16年4月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)認証を取得。
平成18年7月	本社及び工場の隣接地に第二工場棟を増築。
平成20年11月	第二工場2階を改装し、高速インクジェットプリンタ設備を導入。

3 【事業の内容】

当社は、主として、コンピュータに使用するビジネスフォーム及びカラー印刷物並びに文字物等の製造・販売を行っております。

得意先と直接取引を行い、得意先仕様に基づき、印刷物等を製造する典型的な受注生産の形態をとっておりますが、需要の掘り起こしを図るため、企画提案型の営業活動を幅広く推進しております

品目別	主な製品の内容
ビジネスフォーム関連	コンピュータ用帳票、一般帳票、シール・ラベル、カード、ステーショナリー、事務通信処理受託、帳票出力処理
カラー・文字物関連	広告宣伝用印刷、業務用印刷、ディスクロージャー関連印刷、マニュアル印刷
DM・DPサービス関連	DM、DM処理受託
ビジネスマルチメディア関連	ホームページ制作、Webシステム制作、デジタルカタログ制作、データベース構築

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年8月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
380	38.2	13.1	4,752,100

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社労働組合である「福島印刷労働組合」は平成20年12月を持って解散いたしました。以後、労使間の問題は新たに結成した「福島印刷社員評議会」（会員数306名）を通じて円満な関係を構築しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営成績の分析

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機による深刻な景気の低迷が続きましたが、海外経済の改善に伴い、輸出に持ち直しの動きが見られ、企業収益についても改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

印刷業界におきましては、景気後退に伴う広告宣伝費の削減やIT化の進展に伴う紙媒体の減少の影響を受け、経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社はビジネスフォーム等印刷物及びDP（データプリント）サービスの製品開発やサービスの充実に取り組み、得意先の販促告知や事務通知業務において、総合的な企画提案型の販売活動を推進してまいりました。また、デザイン版面と通知データを同時印刷するフルカラーデータプリントにより事前印刷用紙を必要としない郵便はがきトータル発行サービスである「ラテックスパック」の販売促進に注力してまいりました。

営業部門では組織改編を行い、東京営業部、西日本営業部を強化し新たな需要の掘り起こしに組み込むと同時に、北陸営業部のスリム化と効率化に取り組んでまいりました。また、製品及び価格の見直しを行い、受注量の確保を図ると同時に、成長分野への積極的な営業活動を展開してきました。

設計部門においては営業及び生産部門との連携を緊密に行い、設計力を強化し、つくる前のコストダウンを図る「ポジティブ設計」を推進し、製品、サービスの拡充を図り、全社で受注を創造する取り組みを展開してきました。

情報セキュリティ・品質保証体制に関しては、個人情報取扱事業者として経営の最重要課題と位置づけ、一層の充実に図るとともに、品質保証力のさらなる強化に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は前事業年度を2億12百万円（4.1%）上回る53億86百万円となりました。また、利益面においては、営業利益が57百万円（前年同期比215.4%増）、経常利益が41百万円（前期は経常損失2百万円）、当期純利益が7百万円（前期は当期純損失44百万円）となり、二期振りに黒字転換を果たすことができました。

製品別売上高の概況は次のとおりであります。

「ビジネスフォーム関連」

ビジネスフォーム関連は、企業のIT化の進展に加え、景気低迷に伴う企業の経費削減により需要量が減少しました。金融機関及び官公庁向け「事務通信DPサービス」が好調に推移したものの、売上高は前事業年度を56百万円（2.1%）下回る27億15百万円となりました。

「カラー・文字物関連」

カラー・文字物等商業印刷分野は、得意先の広告宣伝費用の抑制、受注選別推進などにより減少傾向で推移し、売上高は前事業年度を97百万円（16.7%）下回る4億86百万円となりました。

「DM・DPサービス関連」

当事業年度は、プライバシー保護対応の「あと糊タイプはがきDM（ダイレクトメール）」、「封書DM」、お客様のお預かりデータを印刷物に出力するDPサービス業務が好調に推移しました。当社「ならでは」製品の「UD（ユニバーサルデザイン）メール」は微増にとどまったものの、売上高は前事業年度を3億85百万円（21.8%）上回る21億58百万円となりました。

「ビジネスマルチメディア関連」

ホームページ、電子カタログ等商品DB（データベース）関連、Web関連製品の受注を選別した結果、売上高は前事業年度を18百万円（41.8%）下回る26百万円となりました。

製品別売上高につきましては、以下のとおりであります。

区 分	期 別	第57期		第58期	
		金 額	構成比	金 額	構成比
		百万円	%	百万円	%
ビジネスフォーム関連		2,772	53.6	2,715	50.4
カラー・文字物関連		584	11.3	486	9.0
DM・DPサービス関連		1,772	34.2	2,158	40.1
ビジネスマルチメディア関連		44	0.9	26	0.5
合 計		5,174	100.0	5,386	100.0

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億41百万円増加し、5億7百万円となりました。また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて4億10百万円増加し、7億23百万円（前年同期比131.3%増）となりました。これは前事業年度と比べて売上債権の増減額が1億33百万円減少したものの、法人税等の支払額が1億62百万円増加、税引前当期純利益が82百万円増加、退職給付引当金の増加額が80百万円増加、未払消費税等の増減額が79百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は前事業年度と比べて1億83百万円減少し、62百万円（前年同期比74.7%減）となりました。これは、当事業年度は設備投資を抑制した結果、有形固定資産の取得による支出が前事業年度と比べて1億77百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は、前事業年度に比べて2億円増加し、5億19百万円（前年同期比62.9%増）となりました。これは、前事業年度と比較して短期借入金が1億50百万円減少、ファイナンス・リース債務の返済による支出が63百万円増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

品目別	第58期 自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム関連	2,731,786	98.2
カラー・文字物関連	479,380	83.8
DM・DPサービス関連	2,176,766	123.6
ビジネスマルチメディア関連	26,168	37.7
計	5,414,100	104.4

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注状況

(A) 受注高

品目別	第58期 自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム関連	2,703,697	96.9
カラー・文字物関連	477,649	81.6
DM・DPサービス関連	2,237,040	124.5
ビジネスマルチメディア関連	20,055	45.8
計	5,438,443	104.2

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

品目別	第58期 自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム関連	100,747	89.3
カラー・文字物関連	28,497	75.9
DM・DPサービス関連	171,544	185.4
ビジネスマルチメディア関連	2,159	26.2
計	302,949	120.6

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

品目別	第58期 自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム関連	2,715,748	97.9
カラー・文字物関連	486,717	83.3
DM・DPサービス関連	2,158,020	121.8
ビジネスマルチメディア関連	26,139	58.2
計	5,386,626	104.1

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済は新興国の需要拡大等を背景に回復基調が続くと見られるものの、ユーロ危機の再燃や円高進行などに伴い、わが国経済は、設備投資の低迷、雇用・所得環境の悪化、内需の低迷やデフレの影響等が懸念されるなど、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

印刷業界におきましても、企業のIT化・ネットワーク化の進展に伴う印刷需要の減少や価格競争の激化が懸念されるなど、引き続き取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は、独自技術による「ならでは」製品と「ならでは」サービスを開発・創造し、製品のさらなる差別化を推進してまいります。DPサービス分野では、高速インクジェットプリンタ等の増設を行い、「ラテックスパック」のさらなる拡販とサービスの多様化を目指します。さらに、お客様のアウトソーシングニーズを受託するため、情報セキュリティ体制と品質保証体制のより一層の強化を図っていきます。

営業部門では引き続き、東京営業部、西日本営業部の拡充を図り、DM及び事務通信分野の販売力の強化に取り組みます。また、マーケティング研究プロジェクトを推進し、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）受託強化を目指します。

設計部門では、営業及び生産部門との連携強化を図り、生産前部門の生産性向上を図ると同時に、DM生産の一層のコストダウンに向けた取り組みを開始いたします。また、部署間の人事交流を密に行ない、複線型スキルの習得とものづくり体制の強化を図ってまいります。

当社では、人材育成が重要課題の一つであるとの認識に基づき、社員の知識・技術の向上を図り、中堅社員の意識改革や管理職のマネジメント能力のさらなるレベルアップを図るなど、ソリューション人材の育成に努めてまいります。

そして、中期目標である「売上高58億円、380人体制」を目指して、企業体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 国内景気と消費動向

当社は幅広い業種の多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業活動を展開しています。しかしながら、日本国内を市場としていることから、日本国内の景気変動により受注量の減少や受注単価の低下などにより業績等に影響が生じる可能性があります。

(2) 印刷用紙の価格変動について

当社製品の主要材料の大部分は印刷用紙が占めており、安定的な量の確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、石油価格の高騰や海外市場での急激な需要増加などにより仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) ビジネスフォームの市場変化

当社の主要製品である事務用帳票類などのビジネスフォーム市場は、ペーパーレス化、デジタル化の進行に伴い、市場規模は縮小傾向にあります。しかしながら、当社の売上高に占める従来型ビジネスフォームの割合はいまだに高く、ビジネスフォームの減少が想定を著しく上回った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 売上債権の回収について

当社は与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社は法令の遵守を基本として事業を展開していますが、製造物責任、私的独占の禁止等、環境・リサイクル、特許等関連の法的規制を受けています。今後規制の強化が実施された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質

当社は工場の全プロセスを保証する独自の品質保証体制を構築しており、製品加工の外部委託を含め、製品の品質管理の徹底を図っております。しかしながら、何らかの理由で製品納入の遅れや製品の欠陥等製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティについて

当社は個人情報及び顧客情報、情報システムを取り扱う際の運用管理については、情報セキュリティ基本方針、個人情報及び顧客情報保護方針に従い、情報セキュリティ関連規程を整備運用し、厳重に取り扱うこととしています。プライバシーマークと情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の二つの認証を取得しており、機密情報漏洩の可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報及び顧客情報の漏洩や情報システムの停止事故が発生した場合、損害賠償の負担等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害の発生について

製造設備等の主要設備には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を超える被害が発生し生

産活動が停止した場合、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、紙加工技術、データハンドリング技術、表現技術の3つのスキル分野をコアとしてとらえております。

研究開発活動としては、この3つの分野で新しいタイプのサービス開発につながる活動とユーザーニーズに対応するための応用開発の両面の活動を、生産技術部を中心に実施しております。

当事業年度における研究開発費の総額は、52,398千円となっております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度における主な研究開発成果は次のとおりです。

「ピッキング送り状生産受託開始」

58期、製品開発と市場調査を続けてまいりましたピッキング送り状の生産受託を開始しました。

ピッキング送り状は送り状ラベルと商品明細、代金払込票などが一体化した多機能帳票で、主に通販企業様で大量に使用されています。福島印刷の擬似接着技術を活かした独自仕様をご提案、大手百貨店様1社、通販企業様1社からのご採用を頂きました。

58期は10,000千円の売上を計上、59期は重点拡販製品として75,000千円の売上を見込んでいます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この財務諸表の作成にあたり、事業年度末における資産・負債の報告数値、事業年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り、判断は、主に貸倒引当金、賞与引当金及び退職給付引当金等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り、判断及び評価については、過去における実績や状況に応じ、合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて2億14百万円(3.3%)減少し63億25百万円となりました。うち流動資産は1億3百万円(5.2%)増加の20億95百万円、固定資産は同3億18百万円(7.0%)減少の42億30百万円となりました。流動資産の増減の主な内容は、現金及び預金が1億31百万円増加、売掛金が46百万円増加したこと等によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末比3億87百万円(9.0%)減少の39億18百万円となりました。この減少の主な要因は前事業年度は大規模な設備投資を行ったため、当事業年度は有形固定資産の設備投資を極力抑制したことによるものであります。

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末比1億72百万円(5.9%)減少し27億67百万円となりました。流動負債は同1億54百万円(10.5%)増加し、16億25百万円となりました。この主な要因は未払法人税等が57百万円増加し未払金が43百万円増加、リース債務が26百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は前事業年度末比3億27百万円(22.3%)減少し、11億42百万円となりました。この減少の主な要因は、退職給付引当金が87百万円増加したものの、長期借入金の約定返済が進み、3億54百万円(38.9%)減少したこと等によるものであります。

当事業年度末の純資産は、前事業年度と比較して42百万円(1.2%)減少の35億58百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の55.0%から56.2%となりました。また、1株当たり純資産額は前事業年度末の600.01円から593.02円となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、前事業年度に比べ売上高で2億12百万円（4.1%）増加し、53億86百万円となりました。売上総利益は前事業年度と比較して1億1百万円（8.2%）増加し13億42百万円となりました。売価設定の見直し、製造費用のコスト削減に取り組んだ結果、売上総利益率は前事業年度の24.0%を0.9ポイント上回る24.9%となりました。販売費及び一般管理費が前事業年度に比べ62百万円（5.1%）増加し、営業利益は前事業年度に比べ、39百万円（215.4%）増加し、57百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は15百万円の損失となり、前事業年度に比べ4百万円損失が減少しました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ44百万円増加し、41百万円となりました。また、売上高経常利益率は前事業年度を0.8ポイント上回る0.8%となりました。特別利益から特別損失を差し引いた純額は11百万円の損失となり、前事業年度に比べ37百万円損失が減少いたしました。

その結果、税引前当期純損益は前事業年度に比べ82百万円増加し税引前当期純利益が30百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、過年度法人税等を加減した当期純損益は前事業年度に比べ52百万円増加し、当期純利益7百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、1億86百万円であります。

機械装置の新設並びに更新設備が主な内容であり、これらの設備投資につきましては、自己資金及びリース契約をもって充当しております。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年8月20日現在

事業所名 (所在地)	業務区分	設備の 内容	帳簿価額 (千円)						従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・工場 (石川県金沢市)	印刷事業 全社的 管理業務 販売業務	営業用 生産用	1,702,062	807,672	965,106 (32,178)	433,902	6,765	3,915,508	333
富山営業所 (富山県富山市)	販売業務	営業用	1,055	14	-	-	243	1,314	9
福井営業所 (福井県福井市)	販売業務	営業用	839	24	-	-	222	1,086	9
東京営業部 (東京都中央区)	販売業務	営業用	467	-	-	-	97	565	21
大阪営業所 (大阪府中央区)	販売業務	営業用	135	-	-	-	97	233	5
名古屋営業所 (名古屋市中区)	販売業務	営業用	68	-	-	-	102	170	3

(注) 1 「その他」は工具器具及び備品を記載しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当期末現在における重要な設備の新設等に係る計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年3月1日(注)	5,400,000	6,000,000		460,000		285,200

(注) 定款の変更に基づき、平成8年3月1日をもって株式1株を株式10株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年8月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	7	67			1,866	1,950	
所有株式数(単元)		5,305	24	28,530			26,138	59,997	300
所有株式数の割合(%)		8.84	0.04	47.55			43.57	100.00	

(注) 自己株式164株は「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アジリスト	石川県金沢市円光寺3-21-35	1,500	25.00
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1-16-30	473	7.89
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町2-2-15	304	5.07
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	280	4.67
福島茂一	石川県金沢市	272	4.53
福島印刷従業員持株会	石川県金沢市佐奇森町ル6	237	3.96
山崎久子	石川県金沢市	120	2.00
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋2-6-4	110	1.83
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-2	100	1.67
大徳美術印刷株式会社	石川県金沢市大野町4-レ40-169	80	1.33
計		3,476	57.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式5,999,700	59,997	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,997	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	97	30
当期間における取得自己株式	97	30

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成22年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 取得自己株式97株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	164		164	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置づけております。企業の体質強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りつつ、業績に基づいた成果配分による剰余金の配当を行うことを基本方針にしております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の期末配当金につきましては、基本方針及び当期の業績を勘案し、4円の普通配当を実施し、中間配当金として4円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき8円となります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年2月20日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月30日 取締役会決議	23,999	4
平成22年11月18日 定時株主総会決議	23,999	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月
最高(円)	530	491	430	390	346
最低(円)	464	420	306	250	272

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	311	322	318	328	325	325
最低(円)	285	290	300	301	301	272

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 「最近6月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長	代表取締役	福島理夫	昭和29年5月10日生	昭和57年8月 昭和57年9月 平成3年10月 平成5年10月 平成7年8月 平成9年11月	田中印刷興業(株) (現 サンメッセ(株))退職 当社入社 取締役本社営業部長就任 常務取締役営業部長就任 常務取締役営業本部長就任 代表取締役社長就任(現任)	1		
専務取締役	生産本部長 兼管理 本部長	下島学	昭和30年8月11日生	昭和51年4月 平成6年8月 平成9年8月 平成11年11月 平成14年8月 平成17年11月 平成19年8月	当社入社 取締役企画開発部長就任 取締役生産技術部長就任 専務取締役生産本部長就任 専務取締役営業本部長兼生産本部長就任 専務取締役生産本部長就任 専務取締役生産本部長兼管理本部長就任(現任)	1	32	
常務取締役	営業本部長	舘芳昭	昭和31年12月17日生	昭和54年4月 平成7年8月 平成10年8月 平成11年11月 平成14年8月 平成17年11月 平成21年8月	当社入社 営業管理室長 営業本部長 取締役営業本部長就任 取締役営業副本部長就任 常務取締役営業本部長就任 常務取締役営業本部長兼西日本営業部長就任(現任)	1	10	
取締役	資材部長	戸田綾一	昭和28年7月7日生	昭和52年4月 平成元年10月 平成7年8月 平成19年8月 平成21年8月 平成21年11月	当社入社 富山営業所長 社長室長 資材部長 生産本部副本部長兼資材部長 取締役生産本部副本部長兼資材部長就任(現任)	1	1	
取締役	総務部長	市村嘉宏	昭和27年7月6日生	平成19年8月 平成19年8月 平成22年11月	(株)北國銀行退行 経営企画部長 取締役総務部長就任(現任)	1		
取締役	経営企画部長	松谷裕	昭和29年8月9日生	平成20年8月 平成20年11月 平成22年11月	(株)北國銀行退行 常勤監査役就任 取締役経営企画部長就任(現任)	1	5	
監査役 (常勤)		古林孝之	昭和27年2月28日生	昭和49年4月 平成6年10月 平成10年8月 平成13年11月 平成21年8月 平成22年11月	当社入社 総務部株式公開事務局長 総務部長 取締役総務部長就任 取締役管理本部副本部長兼総務部長就任 当社監査役就任(現任)	2	21	
監査役		岩木弘勝	昭和32年1月29日生	昭和54年8月 平成5年12月 平成20年11月	畠税務会計事務所入所 (株)サクセスプレーン代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	2	1	
計								70

1 取締役の任期は、平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

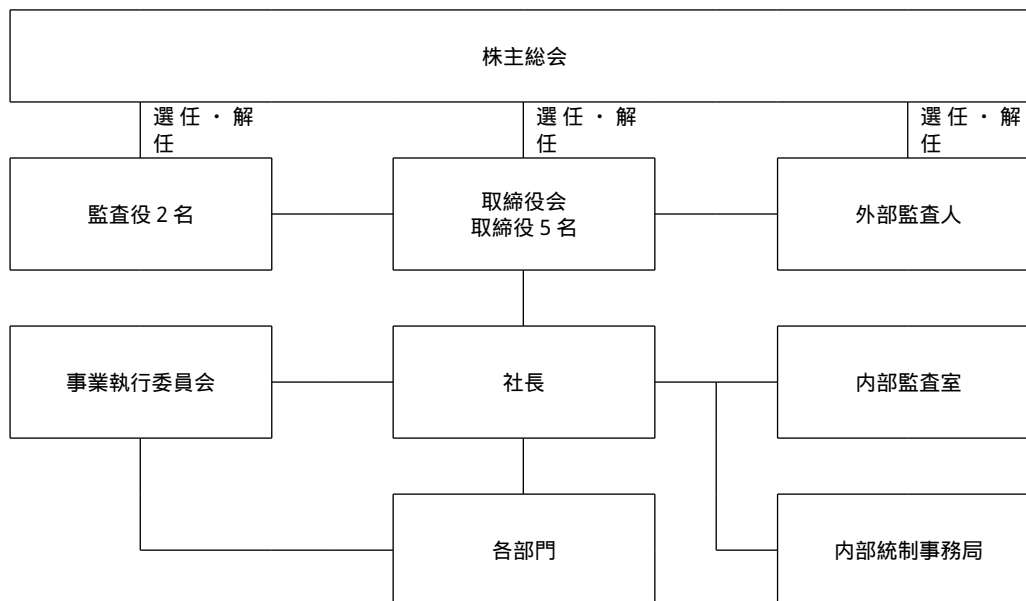
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア)企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性や公平性の確保及び経営監視機能の強化を図るため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視を基本とした経営システムを構築し維持していくことを重要な施策としております。

なお、当社は監査役制度を採用しており、会社の機関及び内部統制の体制は、下記の通りであります。現状の体制において、当社の企業規模、展開している事業等を勘案し、迅速な意思決定を図ることが十分可能であると考えております。



取締役会は平成22年8月20日現在5名の取締役に構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関として毎月開催し、迅速な対応に努めております。また、監査役の見解を参考にし、適正な意思決定を行っております。また、取締役会は「業務執行に関する意思決定」「業務執行の監督」を担っており、当社では、「業務執行機能」の分離を推進しており、事業執行委員会がその役割を担っております。

(イ) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、次の通り決議しております。

- a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制法令等の遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底するため、取締役社長が繰り返しその精神を従業員等に伝え、その実現にリーダーシップを発揮します。
 さらに、監査役設置会社とし、取締役会の監督機能と監査役の監査機能を通じて、取締役の業務執行の適法性を確保いたします。
 取締役会は、法令、定款および「取締役会規程」に従ってこれを運営し、取締役は取締役会の決議にもとづいて職務を執行することにより、適法性を確保します。
 また、監査役は、法令、定款および「監査役監査規程」に基づき監査を行うものとします。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 当社の取締役の職務執行に係る文書・記録については、「情報セキュリティ規程」に基づき、当該情報の主管部門が適切に保存・管理します。取締役および監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧することができるものとします。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 当社は、業務遂行に係るリスクについて「事業執行統括規程」に基づき予見されるリスクの分析と識別を行い、

リスク管理体制を明確化するとともに、事業執行委員会において半期および年次のマネジメントサイクルを運営します。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、ビジョンに基づき各年度の事業計画を決定します。この事業計画に基づき各部門において目標と予算を定め、担当取締役はその結果を取締役に毎月報告、討議します。担当取締役は、改善等を必要とする場合対策を講じるようにします。

e. 従業員等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社の内部統制システムを統括する、取締役及び監査役を中心としたコンプライアンス委員会にコンプライアンスに関する統括機能を持たせ、従業員等が法令定款その他の社内規則及び社会通念などを遵守した行動をとるための規範や行動基準としてのビジョンを定め、その周知徹底と遵守の推進を図ります。

?従業員等が、法令定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に違反する行為などが行われていることを知り得た場合に公益通報として通報できる体制、並びにその責任者が重要な案件について遅滞なく取締役会及び監査役に報告する体制を確立いたします。

f. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社が親会社及び子会社を持つ場合は、本基本方針の適用を前提とします。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該従業員等に関する事項

監査役を補助する従業員等は、必要に応じて設置します。

h. 前号の従業員等の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する従業員等は、取締役の指揮・監督を受けない専属の従業員等とします。

前項の使用人の任命、解任、人事異動、人事評価、懲戒処分、賃金の改定等には監査役の事前の同意を必要とします。

i. 取締役及び従業員等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

?取締役および従業員等は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告しなければなりません。

?取締役および従業員等は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役に報告します。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

?取締役社長は、監査役と定期的な会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとします。

?取締役会は、業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議（事業執行委員会）への監査役の出席を確保することとします。

?監査役は、独自に必要なに応じて、弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受ける機会を保障されるものとします。

監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

2名の監査役は、取締役会とはその職責を異にする独立した機関として、取締役会、事業執行委員会などの重要会議に出席し、取締役会の職務執行を監督しております。また、監査機能の充実を図るため、経営層や内部監査室と定期的に会合を持ち、意見交換を行うとともに、外部監査人との相互連携も図っております。なお、監査役岩木弘勝は税理士の資格を有しており、その専門的な知識・経験等から取締役の職務の執行を監査し、第三者の視点で経営の遂行を監視しております。また、内部監査室は専従者1名が監査計画に基づき定期的に監査を実施するほか、必要に応じて臨時の監査を実施しています。

内部統制部門としては内部統制事務局を設置し、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況についてモニタリングをしております。

外部監査人による会計監査は、新日本有限責任監査法人に依頼しており、期末のみではなく期中においても、厳正な監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西川正房氏、池田裕之氏であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他8名であります。

監査役、内部監査室、内部統制事務局及び会計監査人は、必要に応じて相互の情報、意見等の交換を行うなど、相互連携を強化し、監査の実効性と効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社では社外取締役及び社外監査役は選任しておりません。現状では、客観的かつ中立的な監視監督ができる体制が担保されていると考えており、経営の監視機能は十分に機能するものと考えております。なお、今後、社外取締役及び社外監査役の選任につきましては、適任者及び当社の事業規模の変化により検討することとしております。

役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	60,380	46,980	8,700	4,700	6
監査役	9,654	7,854	1,200	600	2

- (注) 1 賞与及び退職慰労金の額は、当期中に役員賞与引当金として費用処理した役員賞与支給予定額9,900千円及び役員退職慰労引当金として費用処理した役員退職慰労引当金繰入額5,300千円であります。
- 2 使用人兼務取締役3名の使用人給与相当額 21,084千円は含まれておりません。
- 3 上記の取締役の支給人員には、平成21年11月18日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 4 役員ごとの報酬等については、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

(イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は、取締役と監査役に区分して各々その総額を株主総会において定め、取締役の配分はその資格に基づき取締役社長が取締役会に諮って決定し、監査役の配分は総額の範囲内において監査役協議のうえ決定しております。なお、平成18年11月19日開催の第54回定時株主総会において、取締役報酬限度額は年額9,000万円以内、また、監査役報酬限度額は年額2,400万円以内と決議しております。

株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 81,521千円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が
 資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社北國銀行	173,000	59,858	取引先との関係を友好かつ 強固なものにするため
宝印刷株式会社	5,000	3,270	同上
津田駒工業株式会社	20,402	2,754	同上
澁谷工業株式会社	2,643	2,093	同上
倉庫精練株式会社	20,000	1,920	同上
三谷商事株式会社	2,606	1,488	同上
三協・立山ホールディングス株式会社	12,000	1,224	同上
三谷セキサン株式会社	1,000	490	同上
中央三井トラスト・ホールディングス株 式会社	1,200	367	同上
株式会社大和	6,000	366	同上

(注) 宝印刷株式会社以下9銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、
 上位10銘柄について記載しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株
 主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行するこ
 とを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式
 を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主の皆様への利益還元のため、取締役会の決議によって、毎年2月20日を基準日として中間配当をする
 ことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することがで
 ける株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定め
 ております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うこと
 を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
12,000		12,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年8月21日から平成21年8月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年8月21日から平成22年8月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年8月21日から平成21年8月20日まで)及び当事業年度(平成21年8月21日から平成22年8月20日まで)の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月20日)	当事業年度 (平成22年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,680	620,240
受取手形	286,413	269,051
売掛金	814,370	861,096
製品	95,720	91,085
半製品	22,878	25,361
仕掛品	58,841	66,970
原材料	53,181	58,309
貯蔵品	12,781	18,252
繰延税金資産	57,223	42,735
その他	101,716	42,992
貸倒引当金	330	791
流動資産合計	1,991,478	2,095,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,813,514	3,842,455
減価償却累計額	2,031,852	2,175,542
建物(純額)	1,781,662	1,666,912
構築物	192,874	193,274
減価償却累計額	147,361	155,558
構築物(純額)	45,513	37,716
機械及び装置	4,696,391	4,396,209
減価償却累計額	3,705,186	3,597,144
機械及び装置(純額)	991,205	799,064
車両運搬具	32,204	32,722
減価償却累計額	20,138	24,075
車両運搬具(純額)	12,065	8,646
工具、器具及び備品	73,767	72,819
減価償却累計額	64,275	65,289
工具、器具及び備品(純額)	9,491	7,529
土地	965,106	965,106
リース資産	550,708	580,604
減価償却累計額	49,630	146,701
リース資産(純額)	501,077	433,902
有形固定資産合計	4,306,122	3,918,879
無形固定資産		
ソフトウェア	802	163
リース資産	20,548	93,411
その他	4,417	4,417

	前事業年度 (平成21年 8月20日)	当事業年度 (平成22年 8月20日)
無形固定資産合計	25,768	97,993
投資その他の資産		
投資有価証券	80,409	81,521
出資金	2,670	2,670
破産更生債権等	6,840	5,674
長期前払費用	14,139	6,521
役員退職積立金	57,337	56,424
繰延税金資産	-	4,421
その他	62,704	62,131
貸倒引当金	6,840	5,674
投資その他の資産合計	217,261	213,690
固定資産合計	4,549,152	4,230,563
資産合計	6,540,630	6,325,869
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,869	180,251
短期借入金	520,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	355,920	354,920
リース債務	98,660	125,133
未払金	42,636	86,620
未払費用	224,891	229,180
未払法人税等	1,093	58,506
賞与引当金	65,809	58,708
預り金	3,056	2,037
役員賞与引当金	1,000	9,900
流動負債合計	1,470,937	1,625,258
固定負債		
長期借入金	911,500	556,580
リース債務	453,841	437,371
繰延税金負債	41,267	-
退職給付引当金	6,832	94,076
役員退職慰労引当金	56,200	54,530
固定負債合計	1,469,640	1,142,558
負債合計	2,940,577	2,767,817

	前事業年度 (平成21年 8月20日)	当事業年度 (平成22年 8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金		
資本準備金	285,200	285,200
資本剰余金合計	285,200	285,200
利益剰余金		
利益準備金	96,200	96,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	172,153	172,153
別途積立金	2,625,000	2,545,000
繰越利益剰余金	28,774	11,018
利益剰余金合計	2,864,579	2,824,372
自己株式	22	52
株主資本合計	3,609,756	3,569,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,703	11,466
評価・換算差額等合計	9,703	11,466
純資産合計	3,600,053	3,558,052
負債純資産合計	6,540,630	6,325,869

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日)	当事業年度 (自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)
売上高	5,174,148	5,386,626
売上原価		
製品期首たな卸高	115,232	95,720
当期製品製造原価	1 3,917,868	1 4,043,236
合計	4,033,100	4,138,956
他勘定振替高	2 4,388	2 4,029
製品期末たな卸高	95,720	91,085
売上原価合計	3,932,992	4,043,841
売上総利益	1,241,156	1,342,784
販売費及び一般管理費	1, 3 1,222,850	1, 3 1,285,051
営業利益	18,306	57,733
営業外収益		
受取利息	732	438
受取配当金	1,383	1,291
作業くず売却益	5,520	3,892
雇用調整助成金収入	-	3,664
補助金収入	-	4,425
その他	7,103	6,523
営業外収益合計	14,739	20,234
営業外費用		
支払利息	35,399	36,077
その他	451	44
営業外費用合計	35,850	36,122
経常利益又は経常損失()	2,805	41,845
特別利益		
固定資産売却益	-	4 145
特別利益合計	-	145
特別損失		
固定資産売却損	-	5 153
固定資産除却損	6 9,081	6 9,003
固定資産取壊費用	5,280	1,950
投資有価証券評価損	1,052	459
減損損失	7 33,682	-
特別損失合計	49,096	11,565
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	51,901	30,425
法人税、住民税及び事業税	5,448	53,219
法人税等調整額	13,088	30,587
法人税等合計	7,640	22,632
当期純利益又は当期純損失()	44,261	7,792

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日)		当事業年度 (自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		974,705	24.3	1,043,729	25.3
労務費	1	1,494,524	37.3	1,562,379	37.9
外注加工費		443,333	11.0	386,151	9.3
経費	2	1,097,824	27.4	1,134,266	27.5
当期製造費用		4,010,388	100.0	4,126,526	100.0
期首仕掛品たな卸高		59,651		58,841	
合計		4,070,040		4,185,367	
期末仕掛品たな卸高		58,841		66,970	
他勘定振替高	3	93,330		75,160	
当期製品製造原価		3,917,868		4,043,236	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日)	当事業年度 (自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)
1 労務費のうち、賞与引当金繰入額は、46,038千円です。 あります。	1 労務費のうち、賞与引当金繰入額は、40,495 千円 です。 あります。
2 経費の主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 450,169千円 工場用消耗品費 215,288千円 賃借料 122,629千円 水道光熱費 75,855千円	2 経費の主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 458,491千円 工場用消耗品費 269,746千円 賃借料 112,503千円 水道光熱費 72,786千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 半製品 3,451千円 経費 57,430千円 販売費及び一般管理費 32,448千円 計 93,330千円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 半製品 1,025千円 経費 45,986千円 販売費及び一般管理費 30,199千円 計 75,160千円
4 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算を採用して おります。発生した原価差額は、原則として 売上原価に賦課しておりますが、総製造費用 の1%を超えた場合には売上原価と棚卸資産 に配賦しております。	4 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8 月21日 至 平成21年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 8 月21日 至 平成22年 8 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	460,000	460,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	460,000	460,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	285,200	285,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285,200	285,200
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	96,200	96,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	96,200	96,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	172,153	172,153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	172,153	172,153
別途積立金		
前期末残高	2,605,000	2,625,000
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	80,000
当期変動額合計	20,000	80,000
当期末残高	2,625,000	2,545,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	95,486	28,774
当期変動額		
剰余金の配当	59,999	47,999
別途積立金の積立	20,000	80,000
当期純利益又は当期純損失()	44,261	7,792
当期変動額合計	124,260	39,793
当期末残高	28,774	11,018
自己株式		
前期末残高	22	22

	前事業年度 (自 平成20年 8 月21日 至 平成21年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 8 月21日 至 平成22年 8 月20日)
当期変動額		
自己株式の取得	-	30
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22	52
株主資本合計		
前期末残高	3,714,017	3,609,756
当期変動額		
剰余金の配当	59,999	47,999
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	44,261	7,792
自己株式の取得	-	30
当期変動額合計	104,260	40,237
当期末残高	3,609,756	3,569,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,849	9,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,854	1,762
当期変動額合計	2,854	1,762
当期末残高	9,703	11,466

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日)	当事業年度 (自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	51,901	30,425
減価償却費	478,214	493,260
減損損失	33,682	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	417	705
賞与引当金の増減額(は減少)	10,234	7,100
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	8,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,832	87,244
受取利息及び受取配当金	2,115	1,729
支払利息	35,399	36,077
有形固定資産売却損	-	153
有形固定資産売却益	-	145
有形固定資産除却損	9,081	9,003
投資有価証券評価損益(は益)	1,052	459
売上債権の増減額(は増加)	104,050	29,365
たな卸資産の増減額(は増加)	14,801	16,576
仕入債務の増減額(は減少)	38,467	22,381
未収消費税等の増減額(は増加)	25,741	25,741
未払消費税等の増減額(は減少)	18,035	61,665
その他	12,662	13,371
小計	512,372	706,319
利息及び配当金の受取額	2,115	1,729
利息の支払額	36,212	35,998
法人税等の支払額	165,433	3,277
法人税等の還付額	-	54,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,842	723,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	186,540	172,520
定期預金の払戻による収入	187,640	182,840
有形固定資産の取得による支出	248,872	71,035
有形固定資産の売却による収入	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	-	3,947
その他	2,141	1,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,630	62,176

	前事業年度 (自 平成20年 8 月21日 至 平成21年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 8 月21日 至 平成22年 8 月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	150,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	52,593	115,685
長期借入金の返済による支出	355,920	355,920
自己株式の取得による支出	-	30
配当金の支払額	60,421	48,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,934	519,688
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	251,722	141,879
現金及び現金同等物の期首残高	617,383	365,660
現金及び現金同等物の期末残高	365,660	507,540

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年8月21日 至平成21年8月20日)	当事業年度 (自平成21年8月21日 至平成22年8月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。) 時価のないもの...総平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・半製品 移動平均法 仕掛品 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・半製品 同左 仕掛品 " 原材料 " 貯蔵品 " 貯蔵品 "
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの...定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ...7年~50年 機械及び装置...5年~10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理税抜処理を採用しております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)</p>
<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を第 1 四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に550,708千円、無形固定資産に20,548千円計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日)	当事業年度 (自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)																																												
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 66,175千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 52,398千円																																												
2 他勘定振替高は、主として半製品及び事務用消耗品費に振り替えたものであります。	2 同左																																												
3 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費用</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">65,922</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">56,307</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">544,950</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,770</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35,941</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,150</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">68,936</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,044</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">113,405</td></tr> </tbody> </table>	費用	金額(千円)	荷造運送費	65,922	役員報酬	56,307	給料及び手当	544,950	賞与引当金繰入額	19,770	役員賞与引当金繰入額	1,000	退職給付費用	35,941	役員退職慰労引当金繰入額	5,150	法定福利費	68,936	減価償却費	28,044	賃借料	113,405	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費用</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">71,009</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">54,834</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">553,144</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,213</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,900</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,165</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,300</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">75,649</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,768</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">113,290</td></tr> </tbody> </table>	費用	金額(千円)	荷造運送費	71,009	役員報酬	54,834	給料及び手当	553,144	賞与引当金繰入額	18,213	役員賞与引当金繰入額	9,900	退職給付費用	67,165	役員退職慰労引当金繰入額	5,300	法定福利費	75,649	減価償却費	34,768	賃借料	113,290
費用	金額(千円)																																												
荷造運送費	65,922																																												
役員報酬	56,307																																												
給料及び手当	544,950																																												
賞与引当金繰入額	19,770																																												
役員賞与引当金繰入額	1,000																																												
退職給付費用	35,941																																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,150																																												
法定福利費	68,936																																												
減価償却費	28,044																																												
賃借料	113,405																																												
費用	金額(千円)																																												
荷造運送費	71,009																																												
役員報酬	54,834																																												
給料及び手当	553,144																																												
賞与引当金繰入額	18,213																																												
役員賞与引当金繰入額	9,900																																												
退職給付費用	67,165																																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,300																																												
法定福利費	75,649																																												
減価償却費	34,768																																												
賃借料	113,290																																												
<p>販売費及び一般管理費の、合計額に占める販売費に属する費用と、一般管理費に属する費用のおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">76.9%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">23.1%</td> </tr> </table>	販売費に属する費用	76.9%	一般管理費に属する費用	23.1%	<p>販売費及び一般管理費の、合計額に占める販売費に属する費用と、一般管理費に属する費用のおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">74.9%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">25.1%</td> </tr> </table>	販売費に属する費用	74.9%	一般管理費に属する費用	25.1%																																				
販売費に属する費用	76.9%																																												
一般管理費に属する費用	23.1%																																												
販売費に属する費用	74.9%																																												
一般管理費に属する費用	25.1%																																												
	4 固定資産売却益 機械及び装置 145千円																																												
	5 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 機械及び装置 153千円																																												
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">960千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">262千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,488千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">369千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">9,081千円</td></tr> </tbody> </table>	建物	960千円	構築物	262千円	機械及び装置	7,488千円	工具器具及び備品	369千円	計	9,081千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,940千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">63千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">9,003千円</td></tr> </tbody> </table>	機械及び装置	8,940千円	工具器具及び備品	63千円	計	9,003千円																												
建物	960千円																																												
構築物	262千円																																												
機械及び装置	7,488千円																																												
工具器具及び備品	369千円																																												
計	9,081千円																																												
機械及び装置	8,940千円																																												
工具器具及び備品	63千円																																												
計	9,003千円																																												
7 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。																																													
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取壊予定の社員寮</td> <td>建物</td> <td>石川県金沢市</td> <td style="text-align: right;">33,682</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	取壊予定の社員寮	建物	石川県金沢市	33,682																																					
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																										
取壊予定の社員寮	建物	石川県金沢市	33,682																																										
<p>当社は、取壊予定資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、社員寮に係る建物について取壊の意思決定がなされたため当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失を特別損失に計上いたしました。なお、当該資産は平成21年8月20日までに取壊済であります。</p>																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000			6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	67			67

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月18日 定時株主総会	普通株式	35,999	6.00	平成20年 8月20日	平成20年11月19日
平成21年 3月27日取 締役員会	普通株式	23,999	4.00	平成21年 2月20日	平成21年 5月 1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,999	4.00	平成21年 8月20日	平成21年11月19日

当事業年度(自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000			6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	67	97		164

(注) 普通株式の自己株式の増加97株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月18日 定時株主総会	普通株式	23,999	4.00	平成21年 8月20日	平成21年11月19日
平成22年 3月30日取 締役員会	普通株式	23,999	4.00	平成22年 2月20日	平成22年 4月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,999	4.00	平成22年 8月20日	平成22年11月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 8 月21日 至 平成21年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 8 月21日 至 平成22年 8 月20日)												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年 8 月20日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">488,680千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">123,020千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,660千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	488,680千円	預入期間が3か月を超える定期預金	123,020千円	現金及び現金同等物	365,660千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年 8 月20日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">620,240千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">112,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,540千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	620,240千円	預入期間が3か月を超える定期預金	112,700千円	現金及び現金同等物	507,540千円
現金及び預金勘定	488,680千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	123,020千円												
現金及び現金同等物	365,660千円												
現金及び預金勘定	620,240千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	112,700千円												
現金及び現金同等物	507,540千円												
2. 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、573,511千円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、119,704千円であります。												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日)	当事業年度 (自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">305,340千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">136,543千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">65,615千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">507,499千円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">190,540千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">93,017千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">33,303千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">316,861千円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">114,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">43,525千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">32,312千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">190,637千円</td></tr> </table>	機械及び装置	305,340千円	工具器具及び備品	136,543千円	ソフトウェア	65,615千円	合計	507,499千円	機械及び装置	190,540千円	工具器具及び備品	93,017千円	ソフトウェア	33,303千円	合計	316,861千円	機械及び装置	114,800千円	工具器具及び備品	43,525千円	ソフトウェア	32,312千円	合計	190,637千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">195,340千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">84,618千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">53,100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">333,058千円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">125,437千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">63,865千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">33,664千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">222,967千円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">69,903千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20,752千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">19,435千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">110,090千円</td></tr> </table>	機械及び装置	195,340千円	工具器具及び備品	84,618千円	ソフトウェア	53,100千円	合計	333,058千円	機械及び装置	125,437千円	工具器具及び備品	63,865千円	ソフトウェア	33,664千円	合計	222,967千円	機械及び装置	69,903千円	工具器具及び備品	20,752千円	ソフトウェア	19,435千円	合計	110,090千円
機械及び装置	305,340千円																																																
工具器具及び備品	136,543千円																																																
ソフトウェア	65,615千円																																																
合計	507,499千円																																																
機械及び装置	190,540千円																																																
工具器具及び備品	93,017千円																																																
ソフトウェア	33,303千円																																																
合計	316,861千円																																																
機械及び装置	114,800千円																																																
工具器具及び備品	43,525千円																																																
ソフトウェア	32,312千円																																																
合計	190,637千円																																																
機械及び装置	195,340千円																																																
工具器具及び備品	84,618千円																																																
ソフトウェア	53,100千円																																																
合計	333,058千円																																																
機械及び装置	125,437千円																																																
工具器具及び備品	63,865千円																																																
ソフトウェア	33,664千円																																																
合計	222,967千円																																																
機械及び装置	69,903千円																																																
工具器具及び備品	20,752千円																																																
ソフトウェア	19,435千円																																																
合計	110,090千円																																																
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">82,601千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">115,542千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">198,144千円</td></tr> </table>	1年内	82,601千円	1年超	115,542千円	合計	198,144千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">54,451千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">61,091千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">115,542千円</td></tr> </table>	1年内	54,451千円	1年超	61,091千円	合計	115,542千円																																				
1年内	82,601千円																																																
1年超	115,542千円																																																
合計	198,144千円																																																
1年内	54,451千円																																																
1年超	61,091千円																																																
合計	115,542千円																																																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">105,237千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">96,694千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">8,025千円</td></tr> </table>	支払リース料	105,237千円	減価償却費相当額	96,694千円	支払利息相当額	8,025千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">87,712千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">80,547千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">5,110千円</td></tr> </table>	支払リース料	87,712千円	減価償却費相当額	80,547千円	支払利息相当額	5,110千円																																				
支払リース料	105,237千円																																																
減価償却費相当額	96,694千円																																																
支払利息相当額	8,025千円																																																
支払リース料	87,712千円																																																
減価償却費相当額	80,547千円																																																
支払利息相当額	5,110千円																																																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主としてDP(データプリント)サービス事業における生産設備(機械及び装置)及びコンピュータ関連設備(工具器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主としてコンピュータ関連のソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年8月21日 至平成22年8月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に従い、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません

((注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	620,240	620,240	-
(2) 受取手形	269,051	269,051	-
(3) 売掛金	861,096	861,096	-
(4) 投資有価証券	79,960	79,960	-
資産計	1,830,349	1,830,349	-
(1) 買掛金	180,251	180,251	-
(2) 短期借入金	520,000	520,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含む)	911,500	899,592	11,907
(4) リース債務(1年内返済 予定のリース債務を含む)	562,505	552,795	9,709
負債計	2,174,256	2,152,638	21,617

((注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）

リース債務については、元利金の合計額を、同様の新規リースを取り組んだ場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	1,561

上記株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	619,283	-	-	-
受取手形	269,051	-	-	-
売掛金	861,096	-	-	-
合計	1,749,432	-	-	-

4. 借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年8月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	8,036	11,860	3,824
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	89,401	66,988	22,413
合計		97,437	78,848	18,588

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,052千円を計上しております。

なお、下落率が30%以上の株式について、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,561

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年8月20日)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	11,012	8,476	2,535
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	68,947	91,389	22,441
合計		79,960	99,865	19,905

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損459千円を計上しております。

す。

なお、下落率が30%以上の株式について、減損処理を行うこととしております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年 8 月21日 至 平成21年 8 月20日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 8 月21日 至 平成22年 8 月20日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度に加えて、中部印刷工業厚生年金基金に加入しております。

なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)

年金資産の額	24,251,646千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,231,554千円
差引額	19,979,908千円

(2)制度全体に占める当社の給与総額割合(平成21年3月分給与総額割合) 4.7%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務9,980,780千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は定率償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金29,187千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年8月20日)

(1)退職給付債務	608,192千円
(2)年金資産	601,359千円
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	6,832千円
(4)前払年金費用	千円
(5)退職給付引当金	6,832千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年8月21日～至平成21年8月20日)

(1)勤務費用	124,570千円
(2)利息費用	12,740千円
(3)期待運用収益	6,708千円
(4)過去勤務債務の費用の減損処理額	81,326千円
(5)数理計算上の差異の費用処理額	68,797千円
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	118,073千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成21年8月20日）

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.0%
(3)期待運用収益率	1.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に費用処理することとしております。

当事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度に加えて、中部印刷工業厚生年金基金に加入しております。

なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日)

年金資産の額	27,254,478千円
年金財政計算上の給付債務の額	39,984,326千円
差引額	12,729,848千円

(2)制度全体に占める当社の給与総額割合(平成22年3月分給与総額割合) 4.8%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務10,129,421千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は定率償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金29,407千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年8月20日）

(1)退職給付債務	661,431千円
(2)年金資産	567,354千円
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	94,076千円
(4)退職給付引当金	94,076千円

3 退職給付費用に関する事項（自平成21年8月21日～至平成22年8月20日）

(1)勤務費用	133,306千円
(2)利息費用	12,412千円
(3)期待運用収益	6,013千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	57,421千円
(5)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	197,127千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成22年8月20日）

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.0%
(3)期待運用収益率	1.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 8月20日)	当事業年度 (平成22年 8月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 26,613千円</p> <p>繰越欠損金 17,753千円</p> <p>その他 12,856千円</p> <p>繰延税金資産合計 57,223千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 22,727千円</p> <p>減価償却費 62,924千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,831千円</p> <p>その他 9,947千円</p> <p>繰延税金資産小計 103,431千円</p> <p>評価性引当額 27,810千円</p> <p>繰延税金資産合計 75,621千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 116,888千円</p> <p>繰延税金負債合計 116,888千円</p> <p>繰延税金負債の純額 41,267千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 23,741千円</p> <p>未払事業税 5,715千円</p> <p>その他 13,279千円</p> <p>繰延税金資産合計 42,735千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 22,051千円</p> <p>減価償却費 72,967千円</p> <p>退職給付引当金 38,044千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,445千円</p> <p>その他 7,119千円</p> <p>繰延税金資産小計 148,629千円</p> <p>評価性引当額 27,320千円</p> <p>繰延税金資産合計 121,309千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 116,888千円</p> <p>繰延税金負債合計 116,888千円</p> <p>繰延税金資産の純額 4,421千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に参入されない項目 23.52</p> <p>受取配当金等永久に益金に参入されない項目 0.44</p> <p>住民税均等割等 7.16</p> <p>評価性引当金 6.68</p> <p>法人税等特別控除 2.71</p> <p>その他 0.26</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.39%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日)	当事業年度 (自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)
関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福島理夫			(当社代表 取締役) 倉庫精練(株) 監査役	()	営業上の取引	印刷物の販売	16,126	売掛金	949

- (注)1.記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2.取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

当事業年度(自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福島理夫			(当社代表 取締役) 倉庫精練(株) 監査役	()	営業上の取引	印刷物の販売	12,531	売掛金	710

- (注)1.記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2.取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日)		当事業年度 (自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)	
1株当たり純資産額	600円01銭	1株当たり純資産額	593円02銭
1株当たり当期純損失	7円38銭	1株当たり当期純利益	1円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月21日 至 平成21年 8月20日)	当事業年度 (自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	44,261	7,792
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	44,261	7,792
普通株式の期中平均株式数	5,999,933株	5,999,907株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社北國銀行	173,000	59,858
		株式会社富山第一銀行	6,037	4,225
		宝印刷株式会社	5,000	3,270
		津田駒工業株式会社	20,402	2,754
		澁谷工業株式会社	2,643	2,093
		倉庫精練株式会社	20,000	1,920
		三谷商事株式会社	2,606	1,488
		三協・立山ホールディングス株式会社	12,000	1,224
		株式会社石川県IT総合人材育成センター	20	1,000
		株式会社投資育成総合研究所	100	500
	その他12件	20,810	3,187	
計		262,618	81,521	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,813,514	28,940		3,842,455	2,175,542	143,690	1,666,912
構築物	192,874	400		193,274	155,558	8,196	37,716
機械及び装置	4,696,391	35,420	335,602	4,396,209	3,597,144	217,612	799,064
車両運搬具	32,204	518		32,722	24,075	3,937	8,646
工具器具及び備品	73,767	968	1,915	72,819	65,289	2,866	7,529
土地	965,106			965,106			965,106
リース資産	550,708	29,896		580,604	146,701	97,071	433,902
有形固定資産計	10,324,566	96,143	337,518	10,083,192	6,164,312	473,375	3,918,879
ソフトウェア	3,512			3,512	3,348	638	163
リース資産	22,802	89,807		112,610	19,198	16,944	93,411
電話加入権	4,417			4,417			4,417
無形固定資産計	30,732	89,807		120,540	22,546	17,583	97,993
長期前払費用	19,327 (5,216)	()	5,216 (5,216)	14,110 ()	7,588	2,401	6,521 ()

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

無形固定資産リース資産

生産前準備システム

37,350千円

B Mポータルシステム更新費用

48,457千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

フォームオフセット輪転印刷機 三台

169,500千円

レナトス画像処理システム 一式

138,541千円

3 無形固定資産の電話加入権については、貸借対照表勘定科目の無形固定資産「その他」に含めて計上しております。

4 長期前払費用の()内の数字は内書きで、機械及び装置のリース料に係るものであり、減価償却費の対象ではないため償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	520,000	520,000	1.29	
1年以内に返済予定の長期借入金	355,920	354,920	1.58	
1年以内に返済予定のリース債務	98,660	125,133		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	911,500	556,580	1.60	至平成26年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	453,841	437,371		至平成27年2月22日
その他有利子負債				
合計	2,339,921	1,994,005		

- (注) 1 平均利率は期末日の残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	315,720	218,060	22,800	
リース債務	127,583	130,081	126,517	53,188

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,170	6,465	1,987	5,182	6,465
賞与引当金	65,809	58,708	65,809		58,708
役員賞与引当金	1,000	9,900	1,000		9,900
役員退職慰労引当金	56,200	5,300	6,970		54,530

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	957
預金の種類	
当座預金	301,919
普通預金	124,664
定期預金	90,000
定期積金	102,700
計	619,283
合計	620,240

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社石川コンピュータセンター	41,500
三谷コンピュータ株式会社	13,926
三浦印刷株式会社	12,200
株式会社ピーワークス	8,972
星光社印刷株式会社	8,358
その他	184,094
合計	269,051

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年9月20日迄	85,787
〃 10月20日迄	85,346
〃 11月20日迄	57,370
〃 12月20日迄	33,579
平成23年1月20日迄	6,968
合計	269,051

八．売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷株式会社生産管理本部	37,269
凸版印刷株式会社九州事業部	30,375
株式会社博報堂	24,931
三浦印刷株式会社	24,101
株式会社大広	21,362
その他	723,056
合計	861,096

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
814,370	5,662,112	5,615,385	861,096	86.7	54.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．製品

区分	金額(千円)
ビジネスフォーム関連	80,690
カラー・文字物関連	5,558
DM・DPサービス関連	4,836
合計	91,085

ホ．半製品

区分	金額(千円)
ビジネスフォーム関連	25,361
合計	25,361

へ．仕掛品

区分	金額(千円)
ビジネスフォーム関連	35,698
カラー・文字物関連	4,162
DM・DPサービス関連	26,695
ビジネスマルチメディア関連	414
合計	66,970

ト．原材料

区分	金額(千円)
原紙	52,114
ケース	1,852
インキ	4,342
合計	58,309

チ．貯蔵品

区分	金額(千円)
フィルム	244
横ミシン刃	835
スリッター・縦ミシン刃	1,145
ブランケット	2,761
あと糊ニス	10,431
アルミ板	1,619
その他	1,215
合計	18,252

2 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱製紙販売株式会社	43,437
昭和情報機器株式会社	15,055
北陸電力株式会社	11,462
株式会社ミヤコシ	6,730
日本紙通商株式会社	5,621
その他	97,943
合計	180,251

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	第2四半期 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)	第3四半期 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	第4四半期 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
売上高 (千円)	1,285,774	1,256,213	1,470,181	1,374,455
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失() (千円)	27,582	38,484	123,914	27,422
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	17,117	37,398	70,963	8,655
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	2.85	6.23	11.83	1.44

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月21日から8月20日まで
定時株主総会	11月20日迄
基準日	8月20日迄
剰余金の配当の基準日	2月20日、8月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fuku.co.jp/
株主に対する特典	毎年8月20日現在で1,000株以上保有している株主に対し自社指定特産品(3,000円相当)を11月下旬に贈呈。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第57期(自 平成20年 8 月21日 至 平成21年 8 月20日)平成21年11月19日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成20年 8 月21日 至 平成21年 8 月20日)平成21年11月19日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第58期第 1 四半期(自 平成21年 8 月21日 至 平成21年11月20日)平成21年12月25日北陸財務局長に提出

第58期第 2 四半期(自 平成21年11月21日 至 平成22年 2 月20日)平成22年 4 月 2 日北陸財務局長に提出

第58期第 3 四半期(自 平成22年 2 月21日 至 平成22年 5 月20日)平成22年 7 月 2 日北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月11日

福島印刷株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西川 正房

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池田 裕之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島印刷株式会社の平成20年8月21日から平成21年8月20日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島印刷株式会社の平成21年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福島印刷株式会社の平成21年8月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、福島印刷株式会社が平成21年8月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月12日

福島印刷株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西川 正房

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池田 裕之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島印刷株式会社の平成21年8月21日から平成22年8月20日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島印刷株式会社の平成22年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福島印刷株式会社の平成22年8月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、福島印刷株式会社が平成22年8月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。